



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 17 年 8 月 9 日

上場会社名 電源開発株式会社

(コード番号: 9513 東証第一部)

(URL <http://www.jpowers.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職 取締役社長

氏名 中垣 喜彦

責任者役職 財務部決算グループリーダー

氏名 木村 英雄

TEL 03(3546) 2211

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

・減価償却資産の減価償却の方法

年間償却予定額の月割額を計上しております。

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容)

・電気事業固定資産の減価償却の方法の変更

当社は従来、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却の方法を定額法によっておりましたが、当四半期よりこれを定率法に変更しております。

両火力発電所の上記設備の減価償却の方法については、運転開始時点の事業環境を踏まえ個別原価料金の算定方法との整合を図る必要があったため、他火力発電所と異なる定額法によっておりました。

平成 17 年 4 月、卸電力取引所が開設され、そこで形成される電力取引価格が明らかとなることで、卸電気事業料金の値下げ要請が更に強まる状況となっており、両火力発電所の減価償却の方法を決定した時点に比べて、当社卸電気料金算定に係る前提に変化が生じております。

この状況に鑑み、両火力発電所の減価償却の方法を他火力発電所と同じ定率法に変更し、火力発電事業全体を単位とする管理会計と個別発電資産に係る財務会計との減価償却方法統一による業務効率化を図ることいたしました。この減価償却の方法の変更は、投下資本の早期回収による財務体質強化にも資するものと考えております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当四半期における減価償却費は3,564百万円増加し、営業利益、四半期経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期 第 1 四半期	134,012	(2.6)	26,768	(13.4)	22,240	(25.8)
17 年 3 月期 第 1 四半期	130,590	()	23,613	()	17,676	()
(参考)17 年 3 月期	546,702		98,738		47,415	

	四 半 期 (当期)純利益		1 株 当 たり 四 半 期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 3 月期 第 1 四半期	14,484	(23.4)	104	.35	-	
17 年 3 月期 第 1 四半期	11,739	()	84	.57	-	
(参考)17 年 3 月期	31,266		224	.89	-	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

(2)財政状態(個別)の変動状況

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期 第1四半期	1,938,261	375,770	19.4	2,707.14
17年3月期 第1四半期	2,008,365	350,462	17.5	2,524.80
(参考)17年3月期	1,949,660	370,137	19.0	2,666.19

添付資料

1. 四半期貸借対照表
2. 四半期損益計算書

以 上

[参 考]

平成 18 年 3 月期の個別業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	263,000 程度	29,000 程度	19,000 程度
通 期	525,000 程度	43,000 程度	28,000 程度

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 201円72銭程度

業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数を確認したり、保証するものではありません。

[業績予想に関する定性的情報等]

会計処理の方法の変更により、平成 18 年 3 月期の減価償却費は約 143 億円増加する見込みですが、この費用増については運営経費全般に亘る執行計画の見直し等に対応することとし、5 月に公表した平成 18 年 3 月期の個別業績予想については変更していません。